

シンガポール

優位性の維持強化を目指して

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 黒部 早百合

シンガポール国際企業庁（以下、IE シンガポール）は、高度な技術を有する有望外国企業を探し求めている。シンガポールへの取引拠点設置などを通じたシンガポールに拠点を置く企業（以下、自国企業）との連携により、自国の産業競争力を高め、さらなる優位性向上を狙う同国の取り組みの一端を紹介する。

世界トップクラスのビジネス環境

世界銀行が2015年10月に発表したビジネス環境調査「Doing Business 2016」で、シンガポールは総合ランキングで10年連続第1位（世界189カ国中）となった。全10項目中で上位10位以内に入ったのは6項目。第1位となったのは3項目。うち「契約履行」「建設許可の対応」では要する日数で同国が最短とされ、「少数投資家の保護」では良好な投資環境が評価されている。

ジェトロが実施した「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」でも、シンガポールで評価の高かった項目をASEAN全体と比較すると、同国

の優位性が目立つ（図）。また、今後の事業拡大を見込む企業のうち、拡大する機能として「地域統括機能」を選択した割合はシンガポールが最も高く23.5%で、次いで高かった香港・マカオの14.1%を大きく上回った。

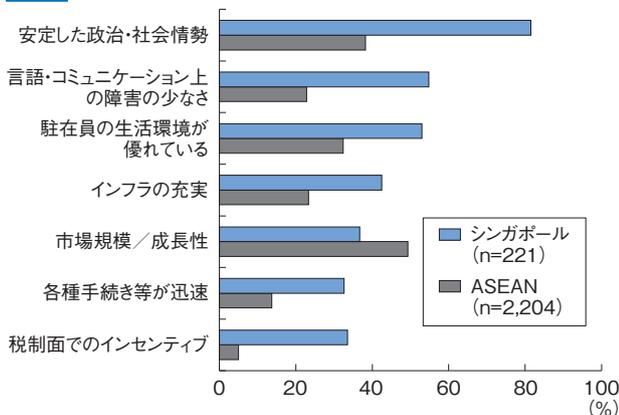
ジェトロ・シンガポール事務所が行った「第4回在シンガポール日系企業の地域統括機能に関するアンケート調査」（15年12月版）によれば、回答のあった日系企業の地域統括機能の設置は、05～09年の12件から10～14年には36件へと3倍増。統括機能を同国に設置する理由として、回答した企業の9割超が選んだのは「周辺地域へのアクセスの容易さ」だった。この他、「ビジネス情報収集の容易さ」「物流、輸送、通信等の産業インフラ整備」「法制度の整備」「行政手続きの透明性と効率性」などの項目が高評価を得た。

これらの調査結果からは、ヒト・モノ・カネ・情報が集まりやすいという優位性に加え、国の政策や行政手続きへの信頼が高い点も、同国が企業に選好される理由の一つとみることができる。一方、人件費やオフィス賃料の上昇がリスクの上位項目に挙がった。それにもかかわらず日系企業のシンガポールへの進出は堅調に進んでいる。シンガポール日本商工会議所（JCCI）の会員数（法人・個人を含む）は15年12月時点で854と、1年間で約5%増加している。同国に進出した日本企業が高コストに見合うだけの環境を享受できると評価していることを裏付けているともいえる。

IT 部品が日本への期待分野

ASEANの周辺国においても外資優遇施策の充実やインフラ整備などが活発であり、こうした点で同国と競合する国が増えつつあるのも事実だ。例えば、これまで地域統括機能はシンガポールに集中する傾向にあ

図 投資環境面でのメリット



注：n＝有効回答企業数
 出所：ジェトロ「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」



マリーナ・ベイ・サンズ

ったが、15年には新たな動きが見られた。同機能の設置に対する税優遇措置を、タイは内容拡充、マレーシアは新設するなど、周辺国も誘致競争に本格的に取り組み始めたのだ。また、現在建設が進められているミャンマーのダウエー港は、海上輸送におけるシンガポールのASEAN域内での地理的優位性を相対的に低下させる可能性があるが、IEシンガポール担当者は「シンガポールには既に地域統括拠点としての集積があり、総合的なビジネス環境が良好であるため心配はない」と自信を見せる。

IEシンガポールは、自国企業の海外展開支援の一環として、シンガポールへの外国企業の誘致や自国企業との連携の提案にも積極的に取り組んでいる。「自国企業の海外展開の良きパートナーとして、シンガポール周辺国で共に事業を展開できそうな企業の誘致を目指している」と同担当者は語る。

日本企業に期待する分野としては、まず「IT部品」が挙げられた。IT部品は世界シェア上位の企業の多くがシンガポールに拠点を置いており、携帯電話（スマートフォン）や医療機器に使用される部品の取り扱いが特に多い。14年のシンガポールの貿易統計によれば、IT部品は同国の輸出入総額の約4分の1を占める主要品目だが、輸出額の7割強を占めた再輸出は年々増加傾向にあり、取引拠点としての性格を強めつつある。

IT部品は小型、軽量、高単価という点も航空機輸送に適しているといえる。約60の国・地域、280都市以上を結ぶ強力なハブ空港を生かした航空輸送のサプライチェーンが構築されている点は、同国を取引拠点とするメリットの一つでもある。取引上シンガポールを経由しながらも実際には物品がシンガポールを通過しない「オフショア貿易」も拡大することで、企業の取引拠点のさらなる集積を目指している。シンガポールをオフショア貿易の拠点として位置付ける企業は、IT部品を含む特定の商品のオフショア貿易によって

得た収益に対する法人税を5%または10%に軽減するグローバル・トレーダー・プログラム（GTP）の適用を受けることができる。

IEシンガポールは、貿易取引を中心に行う統括部門としての日本企業進出を期待しつつも、前出のIEシンガポール担当者は「ウィン・ウインの関係を築ける最良の方法であれば手法にはこだわらない」とも話す。日本企業の高い技術力と自国企業の国際展開力といったそれぞれの強みの組み合わせにより新たな競争力を見だし、周辺国との差別化を図る可能性を重視しているといえる。さらに、シンガポールへ進出済みの外国企業への機能の新設の提案や、次にターゲットとすべき分野の模索も行っているという。

その新分野の一例を挙げれば、金やダイヤモンドの取引拠点化やリサイクル事業における日本企業との連携にも、IEシンガポールは関心を寄せている。金の採掘地（オーストラリア、インドネシア、フィリピン）にも主要需要国（インド、中国）にも近接する地理的優位性や、金融機関の集積による資産管理分野での強みを生かす狙いだ。12年10月から貴金属にかかる財・サービス税（GST）を撤廃し、15年9月にはダイヤモンドの現物取引を世界で初めて開始するなど、新たな制度や仕組みづくりにも取り組み始めている。また、流通量確保の観点からは、電子部品のみならず建築物などさまざまなものから貴金属を取り出す可能性にも注目し、日本の高い技術を有するリサイクル業や解体業にも強い関心を持っているという。

IEシンガポールは外国企業からの要望や問題提起にも関心を寄せており、最近では特に現地雇用の拡大を目指して対策に取り組んでいるという。例えば近年の外国人の就労ビザ審査の厳格化は、雇用を奪われることに対する国民の不満への配慮としての側面もあるが、不動産市場における外国人向け住宅の賃料下落など、市場への影響も出てきている。

外資を取り込んで成長するのが、シンガポールの建国間もないころから変わらないスタイルだ。国家機関が主導的にビジネス環境の向上や、外国企業を巻き込んだ新たなビジネスモデルの模索に向けた努力を続け、国民・自国企業・外国企業のそれぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指す姿勢も、高い評価を受ける理由の一つだろう。

